

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明智正彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明智正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	22,273	23,779	95,028
経常利益	(百万円)	439	391	2,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	275	244	1,361
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	325	215	1,506
純資産額	(百万円)	12,921	13,859	13,777
総資産額	(百万円)	45,573	49,906	47,367
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.67	18.46	102.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.29	27.71	29.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成30年4月2日付で越智産業(株)(連結子会社)が(株)タケモクの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社としております。

また、平成30年5月10日付で当社が愛媛プレカット(株)の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は好調を維持し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、深刻な人手不足や貿易摩擦の懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比2.0%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比0.3%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

また、平成30年5月には、四国地区で最大クラスの住宅用木材の加工能力を有する愛媛プレカット(株)(松山市)を新たに子会社化し、同地区における事業拡大を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、23,779百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流費の増加などもあり、営業利益は332百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益は391百万円(前年同期比11.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### < 建材事業 >

九州及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。

この結果、平成30年2月に子会社化した(株)丸滝が寄与したこともあり、当事業の売上高は17,403百万円(前年同期比5.7%増)となりましたが、営業利益は物流費や人件費の増加などにより321百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

#### < 生活事業 >

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、住設機器、DIY等の販売は堅調に推移しましたが、季節家電の販売は一部商品の商流変更により減少となりました。

この結果、当事業の売上高は1,351百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は22百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

#### <加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、事務所等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成まで請負う工事の受注にも注力してまいりました。また、平成30年5月には、愛媛プレカット(株)を新たに子会社化し、四国地区での事業拡大を図りました。

この結果、当事業の売上高につきましては、愛媛プレカット(株)の寄与もあり、3,852百万円(前年同期比19.0%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、製造や管理部門の人件費の増加、一部資材価格の上昇などにより129百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

#### <その他>

DS TOKAI(株)、太平商工(株)の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI(株)は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工(株)は産業資材の販売を行っております。

当事業の売上高は、建設業の売上増加などにより1,249百万円(前年同期比5.4%増)となり、営業利益は36百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

#### 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ2,539百万円(5.4%)増加し、49,906百万円となりました。有形固定資産の「その他」が674百万円、「商品」が613百万円、投資その他の資産の「その他」が521百万円、「土地」が500百万円、「現金及び預金」が388百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,457百万円(7.3%)増加し、36,047百万円となりました。「電子記録債務」が601百万円減少しましたが、「長期借入金」が1,230百万円、「支払手形及び買掛金」が699百万円、流動負債の「その他」が694百万円、「短期借入金」が530百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ82百万円(0.6%)増加し、13,859百万円となりました。「利益剰余金」が110百万円増加したことが主な要因であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、愛媛プレカット株式会社の発行済株式の全てを取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成30年5月10日付で当社は同社の株式を取得し、同社を連結子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		13,610,970		400		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,302,600	133,026	
単元未満株式	普通株式 34,770		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		133,026	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株(議決権1,161個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,161個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) O C H Iホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	273,600		273,600	2.01
計		273,600		273,600	2.01

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,312	7,700
受取手形及び売掛金	2 18,649	2 18,607
電子記録債権	2 1,414	2 1,368
商品	2,720	3,334
未成工事支出金	859	762
その他	405	392
貸倒引当金	19	43
流動資産合計	31,340	32,123
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	6,543	7,043
その他(純額)	3,310	3,984
有形固定資産合計	9,854	11,028
<b>無形固定資産</b>	277	391
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	190	195
その他(純額)	5,757	6,279
貸倒引当金	53	111
投資その他の資産合計	5,895	6,363
固定資産合計	16,026	17,783
資産合計	47,367	49,906



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 13,397	2 14,096
電子記録債務	2 12,642	2 12,040
短期借入金	1,993	2,524
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	372	173
賞与引当金	492	383
その他	1,341	2,036
流動負債合計	30,338	31,355
<b>固定負債</b>		
社債	100	100
長期借入金	1,634	2,864
役員退職慰労引当金	134	136
役員株式給付引当金	25	28
退職給付に係る負債	149	165
その他	1,207	1,396
固定負債合計	3,251	4,692
負債合計	33,590	36,047
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	12,119	12,230
自己株式	353	353
株主資本合計	13,164	13,274
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	614	582
退職給付に係る調整累計額	30	28
その他の包括利益累計額合計	583	553
非支配株主持分	29	30
純資産合計	13,777	13,859
負債純資産合計	47,367	49,906

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,273	23,779
売上原価	19,589	20,952
売上総利益	2,683	2,827
販売費及び一般管理費	2,282	2,494
営業利益	400	332
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	11	13
仕入割引	36	38
不動産賃貸料	37	42
その他	33	63
営業外収益合計	121	160
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	55	57
不動産賃貸費用	10	11
その他	10	24
営業外費用合計	82	101
経常利益	439	391
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	1
負ののれん発生益	-	4
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	441	398
法人税、住民税及び事業税	177	193
法人税等調整額	12	40
法人税等合計	165	153
四半期純利益	276	244
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	275	244

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	276	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	31
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	49	29
四半期包括利益	325	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	214
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社が愛媛プレカット(株)の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、越智産業(株)(連結子会社)が(株)タケモクの株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、(株)タケモクについては、平成30年4月1日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3か月を超えないため、当第1四半期会計期間においては、同社の平成30年3月31日の貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	1百万円	6百万円
受取手形裏書譲渡高	64百万円	81百万円
電子記録債権割引高	61百万円	103百万円
電子記録債権譲渡高	1百万円	2百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	557百万円	520百万円
電子記録債権	68百万円	63百万円
支払手形	580百万円	426百万円
電子記録債務	1,103百万円	776百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	117百万円	145百万円
のれんの償却額	13百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	134	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 平成29年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	133	10	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注) 平成30年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (株式取得による企業結合)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、愛媛プレカット株式会社(以下「愛媛プレカット」といいます。)の発行済株式の全てを取得し当社の連結子会社とすることについて決議し、平成30年5月10日付で同社の株式を取得いたしました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 愛媛プレカット株式会社

事業の内容 木材の加工・販売

## (2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループは、建材・住宅設備機器の卸売を主たる事業として、建材事業・生活事業・加工事業・その他の4事業で展開しており、建材・住宅設備機器の卸売においては西日本地区では売上高1位の規模まで拡大しております。今後の成長戦略として、事業エリアの拡大や非住宅市場への取組強化等を掲げております。

今般株式を取得した愛媛プレカットは、住宅用木材等を加工し、愛媛県を中心に販売を行なっております。平成4年の会社設立から積極的に木材加工の機械化を推進し、現在の加工能力は四国地区で最大クラスとなっております。

今後当社グループといたしましては、愛媛プレカットを子会社化することで、四国地区における事業拡大を図るとともに、当社の加工事業や建材事業と連携し、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

## (3) 企業結合日

平成30年5月10日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年6月30日まで

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,360百万円
取得原価		1,360百万円

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

76百万円

## (2) 発生原因

愛媛プレカットの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,398	1,484	3,205	21,088	1,184		22,273
セグメント間の内部 売上高または振替高	66	0	33	100		100	
計	16,464	1,485	3,238	21,188	1,184	100	22,273
セグメント利益 または損失( )	326	18	172	480	35	115	400

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額 115百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,341	1,350	3,837	22,530	1,249		23,779
セグメント間の内部 売上高または振替高	61	0	15	77		77	
計	17,403	1,351	3,852	22,607	1,249	77	23,779
セグメント利益 または損失( )	321	22	129	428	36	131	332

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額 131百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年5月10日付で当社が愛媛プレカット㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社いたしました。これに伴い、「加工事業」において76百万円のものれんが発生しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円67銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	275	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	275	244
普通株式の期中平均株式数(株)	13,351,091	13,221,141

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間116,800株、当第1四半期連結累計期間116,100株であります。



## (重要な後発事象)

## (株式取得による企業結合)

当社は、平成30年8月7日開催の取締役会において、太陽産業株式会社(以下「太陽産業」といいます。)の発行済株式の全てを取得し当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 太陽産業株式会社

事業の内容 冷凍冷蔵、空調、厨房機器等の販売及び設置工事

## (2) 株式取得の相手先の名称

フドー株式会社

## (3) 企業結合を行なう主な理由

今般、株式を取得する太陽産業は、仙台に本社を、東北各県と東京に営業拠点を置き、主として業務用の冷凍冷蔵、空調、厨房機器をはじめ環境・省エネ機器等の販売及び設置工事を行なっており、冷熱環境器材の専門商社として業容を拡大しております。

今後、当社グループといたしましては、太陽産業を非住建分野の中核企業として位置付け、事業ポートフォリオの拡大を図るとともに、東日本地区における事業展開を強化し、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

## (4) 企業結合日

平成30年8月10日(予定)

## (5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (6) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (7) 取得する議決権比率

100%

## (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

## 2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,775百万円
取得原価		1,775百万円

支払資金につきましては、金融機関からの借入により調達する予定であります。

## 3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

平成30年5月23日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	133百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

O C H Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	野	博	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飛	田	貴	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。